

目 次

第 1 章

地方公会計財務書類の様式と関係

第 1 節 財務書類の対象範囲	2
第 2 節 財務書類の相互関係	3
第 3 節 帳簿記入の流れ	13

第 2 章

地方公会計特有の論点

第 1 節 総 論	26
第 2 節 現金（歳計現金と歳計外現金）	27
第 3 節 棚卸資産	28
1 棚卸資産の範囲	28
2 棚卸資産の取得原価	28
3 公会計における棚卸資産	29
第 4 節 未収金、長期延滞債権	30
第 5 節 基 金	32
第 6 節 有価証券・出資金	33
第 7 節 繰延資産	34
第 8 節 引当金	36
1 総 論	36
2 貸倒引当金（企業会計）	37
3 徴収不能引当金（公会計）	44
4 賞与引当金（企業会計）	45
5 賞与等引当金（公会計）	46
6 退職給付引当金（企業会計）	47
7 退職手当引当金（公会計）	56
8 債務保証損失引当金（企業会計）	58
9 損失補償等引当金（公会計）	58
第 9 節 リース	59
1 リースとは	59
2 リースの識別（企業会計）	59
3 用語の定義（企業会計）	62
4 会計処理（企業会計）	62
5 表示（企業会計）	65

6 統一的な基準における規定（公会計）	71
第10節 公 債	73

第3章

仕訳例

第1節 歳入科目（特定）	78
1 地方譲与税	78
2 税交付金	79
3 地方特例交付金	79
4 地方交付税	80
5 交通安全対策特別交付金	80
6 分担金及び負担金	81
7 使用料及び手数料	82
8 繰入金	83
9 諸収入	84
第2節 歳出科目（特定）	86
1 人件費について	86
2 需用費	87
3 役務費	89
4 扶助費	91
5 補償、補填及び賠償金	92
第3節 歳入科目（仕訳複数例）	94
1 財産売却収入（固定資産）	94
2 基金繰入金	96
第4節 歳出科目（仕訳複数例）	98
1 投資及び出資金	98
2 積立金	98
3 繰出金	100
第5節 非資金仕訳	103
1 リース資産	103
2 満期保有目的有価証券等の強制評価減	106
3 満期保有目的以外の有価証券の評価	107
4 投資損失引当金	108
5 徴収不能引当金	109
6 歳計外現金	110

固定資産台帳の実務

第1節 固定資産台帳の概要	119
1 固定資産台帳と仕訳伝票.....	119
2 建設仮勘定明細表.....	119
3 リース・PFI明細表.....	119
第2節 固定資産台帳の業務フロー	122
1 新年度開始①.....	123
2 記帳・仕訳の締切④.....	123
3 作表等及び検証⑥.....	123
4 期末整理・台帳閉鎖⑦.....	123
5 決算手続の進行管理⑧.....	123
第3節 固定資産増減異動情報の取得	124
1 歳入歳出を伴う場合.....	124
2 歳入歳出を伴わない場合.....	125
3 台帳への記帳について.....	125
第4節 固定資産の増減事由	126
1 増減異動事由.....	126
第5節 償却計算と耐用年数の基本事項	127
1 償却計算と耐用年数の基本.....	127
2 資産登録単位の原則と開始時における特例.....	127
3 資本的支出の耐用年数の扱い.....	128
4 一部除却の場合の償却計算の方法.....	128
5 使用可能期間を耐用年数とできる場合.....	128
6 複合資産の耐用年数及び用途変更に伴う耐用年数.....	128
7 中古資産の耐用年数.....	129
8 備忘価額の計上.....	129
第6節 減価償却計算の特例	130
1 標準減価償却.....	130
2 資本的支出.....	131
3 償却資産の一部増加.....	132
4 償却資産の分割と一部除却.....	133
5 償却資産の耐用年数変更.....	134

第7節	一般の固定資産増減にかかる仕訳	135
第8節	リース資産の仕訳	139
第9節	固定資産台帳の集計	140

第5章

注記及び附属明細書

第1節	注記	142
1	重要な会計方針	142
2	重要な会計方針の変更等	142
3	重要な後発事象	143
4	偶発債務	143
5	追加情報	143
第2節	附属明細書	145
1	貸借対照表の内容に関する明細	146
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	154
3	純資産変動計算書の内容に関する明細	155
4	資金収支計算書の内容に関する明細	156

第6章

連結財務書類

第1節	連結会計総論（企業会計）	160
1	連結財務諸表	160
2	連結財務諸表作成における一般原則	161
3	個別財務諸表と連結財務諸表	162
第2節	連結手続（企業会計）	164
1	取得日連結	164
2	子会社の資産および負債の時価評価	164
3	投資と資本の相殺消去	166
4	連結会社相互間取引の相殺消去	173
第3節	連結財務書類の対象範囲と連結の方法（公会計）	174
1	財務書類の対象となる会計	174
2	連結財務書類の対象範囲と基本的な考え方	175
3	連結対象団体ごとの連結の方法	176

第4節	連結決算日	179
第5節	連結財務書類の体系	180
第6節	連結財務書類の作成手順	183

第1章 地方公会計 財務書類の 様式と関係

第1節 財務書類の対象範囲

第2節 財務書類の相互関係

第3節 帳簿記入の流れ

第2章	地方公会計特有の論点
第3章	仕訳例
第4章	固定資産台帳の実務
第5章	注記及び附属明細書
第6章	連結財務書類

第1節

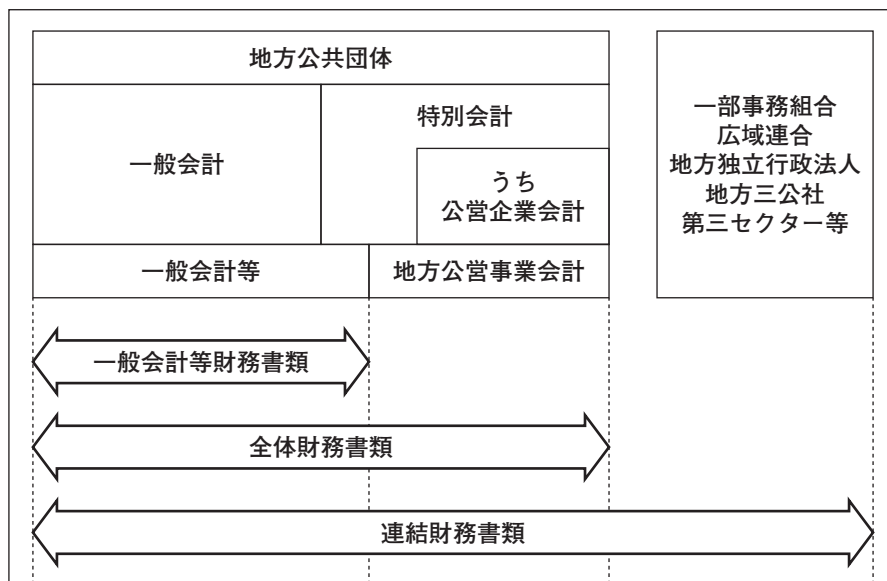
財務書類の対象範囲

1 財務書類の対象となる会計

都道府県、市町村（特別区を含む。）及び地方自治法第284条第1項の一部事務組合並びに広域連合（以下「地方公共団体」という。）は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を財務書類作成要領に基づき作成する。

さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成することとなる。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は、次のとおりである。

財務書類の対象となる団体（会計）



【出典】 総務省公表資料

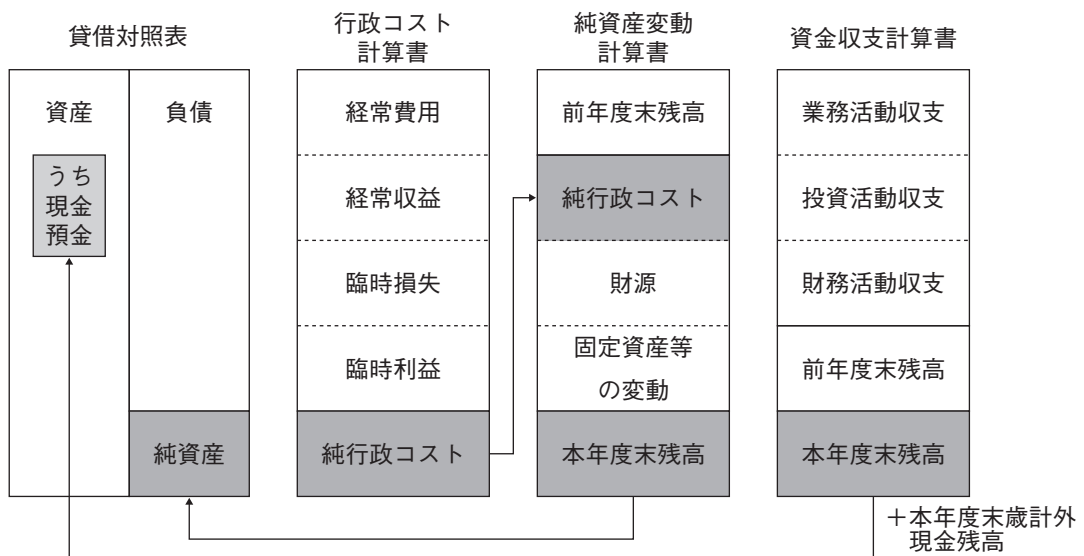
第2節

財務書類の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類4表の相互関係は、次のとおりとなる（一般会計等財務書類を前提）。

なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つにまとめて作成することもできる。

財務書類4表構成の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【出典】 総務省公表資料

具体的に財務書類4表の相互関係を示すと、次のようになる。

行政コスト計算書 (単位: 百万円)		資金収支計算書 (単位: 百万円)	
科 目	金額	科 目	金額
経常費用		【業務活動収支】	
業務費用	96,152	業務支出	174,171
人件費	25,073	業務費用支出	79,699
職員給与費	16,039	人件費支出	26,388
賞与等引当金繰入額	1,067	物件費等支出	13,224
退職手当引当金繰入額	1,295	支払利息支出	4,045
その他	6,672	その他の支出	36,042
物件費等	30,627	移転費用支出	94,472
物件費	1,733	補助金等支出	8,827
維持補修費	6,085	社会保障給付支出	82,310
減価償却費	17,403	その他の支出	3,335
その他	5,406	業務収入	197,330
その他の業務費用	40,452	税金等収入	71,193
支払利息	4,045	国県等補助金収入	85,845
その他	36,407	使用料及び手数料収入	40,292
移転費用	94,367	臨時支出	3,570
補助金等	12,057	災害復旧事業費支出	3,570
社会保障給付	82,310	業務活動収支	19,589
経常収益	40,297	【投資活動収支】	
使用料及び手数料	39,114	投資活動支出	33,929
その他	1,183	公共施設等整備費支出	19,127
純経常行政コスト	150,222	基金積立金支出	2,360
臨時損失	12,266	その他の支出	12,442
災害復旧事業費	3,570	投資活動収入	15,174
資産除売却損	8,696	基金取崩収入	1,154
臨時利益	1,075	資産売却収入	706
資産売却益	147	その他の収入	13,314
その他	928	投資活動収支	△18,755
純行政コスト	161,413	【財務活動収支】	
		財務活動支出	20,694
		地方債償還支出	20,171
		その他の支出	523
		財務活動収入	20,428
		地方債発行収入	20,067
		その他の収入	361
		財務活動収支	△266
		本年度資金収支額	568
		前年度末資金残高	8,185
		本年度末資金残高	8,753
		前年度末歳計外現金残高	0
		本年度歳計外現金増減額	0
		本年度末歳計外現金残高	0
		本年度末現金預金残高	8,753

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	896,546	固定負債	227,605
有形固定資産	880,832	地方債	203,266
事業用資産	287,635	退職手当引当金	21,646
土地	163,308	その他	2,693
建物	123,101	流動負債	16,450
その他	931	1年内償還予定地方債	12,928
建設仮勘定	295	未払金	1,742
インフラ資産	590,715	賞与等引当金	1,067
土地	289,219	預り金	313
建物	255,307	その他	400
その他	13,420	負債合計	244,055
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	32,769	固定資産等形成分	645,827
物品	2,482	余剰分（不足分）	29,995
無形固定資産	4,821		
ソフトウェア	78		
その他	4,743		
投資その他の資産	10,893		
投資及び出資金	2,418		
出資金	1,843		
その他	575		
長期貸付金	375		
基金	8,100		
減債基金	1		
その他	8,099		
流動資産	23,331		
現金預金	8,753		
未収金	4,635		
基金	9,838		
財政調整基金	9,838		
棚卸資産	105	純資産合計	675,822
資産合計	919,877	負債及び純資産合計	919,877

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	693,625	664,924	28,701
純行政コスト（△）	△161,413		△161,413
財源	157,035		157,035
税收等	71,299		71,299
国県等補助金	85,736		85,736
本年度差額	△4,378		△4,378
固定資産等の変動（内部変動）		△5,881	5,881
有形固定資産等の増加		19,479	△19,479
有形固定資産等の減少		△25,778	25,778
貸付金・基金等の増加		2,464	△2,464
貸付金・基金等の減少		△2,046	2,046
資産評価差額	△24,073	△24,073	
無償所管換等	10,857	10,857	
その他	△209	0	△209
本年度純資産変動額	△17,803	△19,097	1,294
本年度末純資産残高	675,822	645,827	29,995

《参考》

各財務書類の様式等

1. 貸借対照表【様式第1号】

貸借対照表 (令和 年 月 日現在)		(単位：)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		地方債（臨時財政対策債除く）	
土地		臨時財政対策債	
立木竹		長期未払金	
建物		退職手当引当金	
建物減価償却累計額		損失補償等引当金	
工作物		その他	
工作物減価償却累計額		流動負債	
船舶		1年内償還予定地方債	
船舶減価償却累計額		地方債（臨時財政対策債除く）	
浮標等		臨時財政対策債	
浮標等減価償却累計額		未払金	
航空機		未払費用	
航空機減価償却累計額		前受金	
その他		前受収益	
その他減価償却累計額		賞与等引当金	
建設仮勘定		預り金	
インフラ資産		その他	
土地		負債合計	
建物		【純資産の部】	
建物減価償却累計額		固定資産等形成分	
工作物		余剰分（不足分）	
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
所有外管理資産			
所有外管理資産減価償却累計額			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

2. 行政コスト計算書【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日

(単位：)

科 目	金 額
経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他	
純経常行政コスト	
臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他	
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書【様式第3号】

純資産変動計算書
 自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日

(単位：)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト (△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

4. 資金収支計算書【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

(単位：)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【範例1-1】 財務書類4表の関係

以下の資料を参照して、A市の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しなさい。なお、資料から判明すること以外は、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 貸借対照表

固定資産	619,500百万円
------	------------

流動資産	
------	--

うち、現金預金	各自推算
---------	------

現金預金以外	9,800百万円
--------	----------

固定負債	158,900百万円
------	------------

流動負債	11,200百万円
------	-----------

純資産	各自推算
-----	------

2. 行政コスト計算書

経常収益	28,000百万円
------	-----------

臨時利益	700百万円
------	--------

経常費用	135,800百万円
------	------------

臨時損失	5,600百万円
------	----------

純行政コスト	各自推算
--------	------

3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	485,100百万円
-----------	------------

財源	109,900百万円
----	------------

純行政コスト	各自推算
--------	------

資産評価差額等	△16,800百万円
---------	------------

本年度末純資産残高	各自推算
-----------	------

4. 資金収支計算書

業務活動収入	137,900百万円
--------	------------

投資活動収入	10,500百万円
--------	-----------

財務活動収入	14,000百万円
--------	-----------

業務活動支出	123,900百万円
--------	------------

投資活動支出	23,100百万円
--------	-----------

財務活動支出	14,700百万円
--------	-----------

前年度末資金残高	5,600百万円
----------	----------

本年度末資金残高	各自推算
----------	------

答案用紙 (単位：百万円)

貸借対照表

固定資産	①	固定負債	④
		流動負債	⑤
流動資産		純資産	⑥
現金預金	②		
現金預金以外	③		

資金収支計算書

業務活動収入	⑦	業務活動支出	⑪
投資活動収入	⑧	投資活動支出	⑫
財務活動収入	⑨	財務活動支出	⑬
前年度末資金残高	⑩	本年度末資金残高	⑭

行政コスト計算書

経常費用	⑭	経常収益	⑮
		臨時利益	⑯
臨時損失	⑰	純行政コスト	⑱

純資産変動計算書

純行政コスト	⑱	前年度末純資産残高	⑲
資産評価差額等	⑳		
本年度末純資産残高	㉑	財源	㉒

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	
⑯		⑰		⑱	
⑲		⑳		㉑	

解 答 (単位：百万円)

貸借対照表

固定資産 619,500	固定負債 158,900
	流動負債 11,200
流動資産	純資産 465,500
現金預金 6,300	
現金預金以外 9,800	

資金収支計算書

業務活動収入 137,900	業務活動支出 123,900
投資活動収入 10,500	投資活動支出 23,100
財務活動収入 14,000	財務活動支出 14,700
前年度末資金残高 5,600	本年度末資金残高 6,300

行政コスト計算書

経常費用 135,800	経常収益 28,000
	臨時利益 700
臨時損失 5,600	純行政コスト 112,700

純資産変動計算書

純行政コスト 112,700	前年度末純資産残高 485,100
資産評価差額等 16,800	
本年度末純資産残高 465,500	財源 109,900

check! 問題集 問題 1 - 1

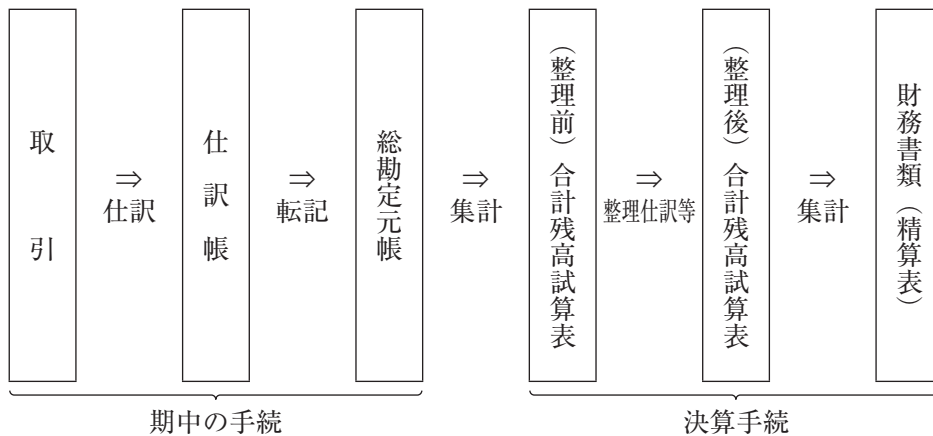
第3節

帳簿記入の流れ

地方公共団体の会計においても、通常の企業会計と同様、日々仕訳を前提とすれば、基本的には、①取引の仕訳を仕訳帳に行い、②仕訳で用いた各勘定（総勘定元帳に設けられている）に金額を転記する、の流れで帳簿記入が行われていく。

その後、会計期間末を迎えた段階で、総勘定元帳の記録をもとに、各勘定記入の合計額や残高を集計して合計残高試算表が作成され、これに整理仕訳（修正仕訳）等を加味し、財務書類（精算表）が作成されていく。

図解



【範例1－2】 帳簿記入の流れ

以下のB県の資料を参照して、(1)各取引の仕訳を行い、(2)総勘定元帳の作成を行うとともに、(3)合計残高試算表を作成しなさい。なお、資料から判明すること以外は、考慮しなくてよい。

〔資料〕 期中の取引（収入・支出はすべて現金預金で取引されている）

- 2月4日 住民から住民税500百万円を収受した。
- 3月1日 国から体育館建設の補助金として200百万円を受取った。
- 3月3日 地方債300百万円を発行した。
- 3月10日 体育館（建物）の建設費600百万円を支払った。
- 3月14日 A法人への長期貸付金として100百万円を支出した。
- 3月18日 庁舎の電気料金60百万円を支払った。
- 3月20日 職員に給料140百万円を支払った。
- 3月25日 公共施設の使用料50百万円を収受した。
- 3月28日 消耗品20百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである）。
- 3月31日 賞与等引当金150百万円を計上した。

解 答

(1) 各取引の仕訳（単位：百万円）

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
2月4日	税収等収入（CF）	500	税収等（NW）	500
3月1日	国県等補助金収入（CF）	200	国県等補助金（NW）	200
3月3日	地方債発行収入（CF）	300	地方債（BS）	300
3月10日	建 物（BS）	600	公共施設等整備費支出（CF）	600
3月14日	長期貸付金（BS）	100	貸付金支出（CF）	100
3月18日	物件費（PL）	60	物件費等支出（CF）	60
3月20日	職員給与費（PL）	140	人件費支出（CF）	140
3月25日	使用料及び手数料収入（CF）	50	使用料及び手数料（PL）	50
3月28日	物件費（PL）	20	物件費等支出（CF）	20
3月31日	賞与等引当金繰入額（PL）	150	賞与等引当金（BS）	150

(2) 総勘定元帳の作成 (単位: 百万円)

① 貸借対照表関係

建 物

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月10日	公共施設等整備費支出 (C F)	600		600

長期貸付金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月14日	貸付金支出 (C F)	100		100

現金預金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
2月4日	税収等 (N W)	500		500
3月1日	国県等補助金 (N W)	200		700
3月3日	地方債 (B S)	300		1,000
3月10日	建物 (B S)		600	400
3月14日	長期貸付金 (B S)		100	300
3月18日	物件費 (P L)		60	240
3月20日	職員給与費 (P L)		140	100
3月25日	使用料及び手数料 (P L)	50		150
3月28日	物件費 (P L)		20	130

地方債

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月3日	地方債発行収入 (C F)		300	300

賞与等引当金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月31日	賞与等引当金繰入額 (P L)		150	150

② 行政コスト計算書関係

職員給与費

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月20日	人件費支出 (C F)	140		140

賞与等引当金繰入額

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月31日	賞与等引当金 (B S)	150		150

物件費

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月18日	物件費等支出 (C F)	60		60
3月28日	物件費等支出 (C F)	20		80

使用料及び手数料

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月25日	使用料及び手数料収入（CF）		50	50

③ 純資産変動計算書関係

税収等

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
2月4日	税収等収入（CF）		500	500

国県等補助金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月1日	国県等補助金収入（CF）		200	200

④ 資金収支計算書関係

人件費支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月20日	職員給与費（PL）		140	140

物件費等支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月18日	物件費（PL）		60	60
3月28日	物件費（PL）		20	80

税収等収入

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
2月4日	税収等（NW）	500		500

使用料及び手数料収入

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月25日	使用料及び手数料（PL）	50		50

公共施設等整備費支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月10日	建物（BS）		600	600

貸付金支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月14日	長期貸付金（BS）		100	100

国県等補助金収入（投資活動収支）

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月1日	国県等補助金（NW）	200		200

地方債発行収入

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高
3月3日	地方債（BS）	300		300

(3) 合計残高試算表

(単位：百万円)

勘定科目	合 計 額		残 高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物	600		600	
長期貸付金	100		100	
現金預金	1,050	920	130	
地方債		300		300
賞与等引当金		150		150
行政コスト計算書				
職員給与費	140		140	
賞与等引当金繰入額	150		150	
物件費	80		80	
使用料及び手数料		50		50
純資産変動計算書				
税収等		500		500
国県等補助金		200		200
合 計	2,120	2,120	1,200	1,200

資金収支計算書関係（現金預金の内訳）

(単位：百万円)

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
人件費支出		140		140
物件費等支出		80		80
税収等収入	500		500	
使用料及び手数料収入	50		50	
公共施設等整備費支出		600		600
貸付金支出		100		100
国県等補助金収入（投資活動収支）	200		200	
地方債発行収入	300		300	
合 計	1,050	920	1,050	920

【範例1－3】 精算表

以下の資料を参照して、精算表及び資金収支計算書（現金預金の内訳）を作成しなさい。なお、資料から判明すること以外は、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税収等収入	708百万円
(うち、前期末に未収計上したものの徴収額が72百万円ある。)	

使用料及び手数料収入	114百万円
その他の収入（利息収入）	4百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動）	72百万円
地方債発行収入	216百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出	444百万円
(うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が144百万円ある。)	

物件費等支出	168百万円
支払利息支出	22百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出	288百万円（土地に係るものである。)
貸付金支出	72百万円

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

- (1) 建物につき減価償却費を14百万円計上する（記帳方法は直接法による。）。
- (2) 退職手当引当金114百万円を計上する。
- (3) 賞与等引当金156百万円を計上する。
- (4) 期末時点における税収等の未収金84百万円を計上する。

6. 各科目の当期首残高は、答案用紙の精算表を参照のこと。なお、期首の純資産残高はゼロとする。

答案用紙

〈精算表〉

(単位：百万円)

勘定科目	本年度期首残高		本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表						
土地	840					
建物	576					
長期貸付金						
現金預金	216					
未収金	72					
地方債		1,200				
退職手当引当金		360				
賞与等引当金		144				
行政コスト計算書						
職員給与費						
賞与等引当金繰入額						
退職手当引当金繰入額						
物件費						
減価償却費						
支払利息						
使用料及び手数料						
その他（受取利息）						
純資産変動計算書						
税収等						
国県等補助金						
合計	1,704	1,704				

《資金収支計算書（現金預金の内訳）》 （単位：百万円）

勘 定 科 目	本年度計上額	
	借方	貸方
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
税収等収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入（利息収入）		
公共施設等整備費支出		
貸付金支出		
国県等補助金収入（投資活動収入）		
地方債発行収入		
合計		

解 答

〈精算表〉

(単位：百万円)

勘定科目	本年度期首残高		本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表						
土地	840		288		1,128	
建物	576			14	562	
長期貸付金			72		72	
現金預金	216		1,114	994	336	
未収金	72		84	72	84	
地方債		1,200		216		1,416
退職手当引当金		360		114		474
賞与等引当金		144	144	156		156
行政コスト計算書						
職員給与費			300		300	
賞与等引当金繰入額			156		156	
退職手当引当金繰入額			114		114	
物件費			168		168	
減価償却費			14		14	
支払利息			22		22	
使用料及び手数料				114		114
その他（受取利息）				4		4
純資産変動計算書						
税収等				720		720
国県等補助金				72		72
合計	1,704	1,704	2,476	2,476	2,956	2,956

《資金収支計算書（現金預金の内訳）》 （単位：百万円）

勘 定 科 目	本年度計上額	
	借方	貸方
人件費支出		444
物件費等支出		168
支払利息支出		22
税収等収入	708	
使用料及び手数料収入	114	
その他の収入（利息収入）	4	
公共施設等整備費支出		288
貸付金支出		72
国県等補助金収入（投資活動収入）	72	
地方債発行収入	216	
合計	1,114	994

解 説

各取引の仕訳（単位：百万円）

1. 業務収入

（借方）税 収 等 収 入	72	（貸方）未 収 金	72
- C F -		- B S -	
税 収 等 収 入	636	税 収 等	636※
- C F -		- N W -	

※ 708 - 72 = 636

（借方）使用料及び手数料収入	114	（貸方）使用料及び手数料	114
- C F -		- P L -	
（借方）そ の 他 の 収 入	4	（貸方）そ の 他（経常収益）	4
- C F -		- P L -	

2. 業務収入以外の収入

（借方）国県等補助金収入（投資活動）	72	（貸方）国 県 等 補 助 金	72
- C F -		- N W -	
（借方）地 方 債 発 行 収 入	216	（貸方）地 方 債	216
- C F -		- B S -	

3. 業務支出

(借方) 賞与等引当金 -BS-	144	(貸方) 人件費支出 -CF-	444
職員給与費 -PL-	300※		

※ 貸借差額

(借方) 物件費 -PL-	168	(貸方) 物件費等支出 -CF-	168
(借方) 支払利息 -PL-	22	(貸方) 支払利息支出 -CF-	22

4. 業務支出以外の支出

(借方) 土地 -BS-	288	(貸方) 公共施設等整備費支出 -CF-	288
(借方) 長期貸付金 -BS-	72	(貸方) 貸付金支出 -CF-	72

5. その他の取引

(借方) 減価償却費 -PL-	14	(貸方) 建物 -BS-	14
(借方) 退職手当引当金繰入額 -PL-	114	(貸方) 退職手当引当金 -BS-	114
(借方) 賞与等引当金繰入額 -PL-	156	(貸方) 賞与等引当金 -BS-	156
(借方) 未収金 -BS-	84	(貸方) 税金等 -NW-	84

check! 問題集 問題1-3